

## 第二 公 営 企 業 会 計

### 1. 事業数及び職員数

#### (1) 事業数

平成30年度末現在の事業数は172事業で、前年度末に比べ1事業、0.6%の増加となっている。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（86事業、50.0%）、次いで上水道事業（27事業、15.8%）、病院事業（19事業、11.0%）、簡易水道事業（14事業、8.1%）となっている。

また、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業、48.3%、法非適用企業が89事業、51.7%となっている。[第1表]

第1表 事業数

事業		年 度					対前年度 増減数
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
法 適 用 企 業	上水道	27	27	27	27	27	0
	簡易水道	2	2	2	2	2	0
	工業用水道	1	1	1	2	2	0
	交通	2	2	2	2	2	0
	病院	19	19	19	19	19	0
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	下水道	30	30	30	30	30	0
	計	82	82	82	83	83	0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	15	14	14	12	12	0
	市場	5	5	4	4	4	0
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	観光施設	5	5	4	4	4	0
	宅地造成	3	3	3	3	3	0
	駐車場	4	4	4	4	4	0
	介護サービス	7	6	6	5	5	0
	下水道	55	55	55	55	56	1
計	95	93	91	88	89	1	
合 計		177	175	173	171	172	1

(注1) 上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

(注2) 事業数には、想定企業会計も含まれている。

(2) 職員数

平成30年度末現在の職員数は7,139人で、前年度末に比べて55人、0.8%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,622人、全体の78.8%）、次いで上水道事業（599人、同8.4%）、交通事業（438人、同6.1%）、下水道事業（338人、同4.7%）となっている。〔第2表〕

第2表 職員数

(単位：人)

事業	29 年 度			30 年 度			対 前 年 度 増 減 数		
	法 適 用	法非適用	計	法 適 用	法非適用	計	法 適 用	法非適用	計
上 水 道	610		610	599		599	△ 11		△ 11
簡 易 水 道	5	14	19	4	15	19	△ 1	1	
工 業 用 水 道	3		3	3		3			
交 通	422		422	438		438	16		16
病 院	5,673		5,673	5,622		5,622	△ 51		△ 51
市 場		59	59		59	59			
と 畜 場	1		1	1		1			
観 光 施 設									
宅 地 造 成									
駐 車 場		3	3		3	3			
介 護 サービス		59	59		57	57		△ 2	△ 2
下 水 道	85	260	345	84	254	338	△ 1	△ 6	△ 7
計	6,799	395	7,194	6,751	388	7,139	△ 48	△ 7	△ 55

## 2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金」）は、2,018億5,967万1千円で、前年度に比べ4億5,313万9千円、0.2%増加している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく（983億559万3千円、48.7%）、次いで下水道事業（532億6,083万1千円、26.4%）、上水道事業（382億8,808万8千円、19.0%）となっている。[第3表]

第3表 決算規模

（単位：千円、%）

事業		年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減数	増減率
法 適 用 企 業	上水道		37,799,862	38,288,088	488,226	1.3
	簡易水道		300,877	261,132	△ 39,745	△ 13.2
	工業用水道		90,802	91,486	684	0.8
	交通		4,128,207	4,631,896	503,689	12.2
	病院		97,893,146	98,305,593	412,447	0.4
	と畜場		81,352	116,415	35,063	43.1
	下水道		17,842,557	17,583,651	△ 258,906	△ 1.5
	計		158,136,803	159,278,261	1,141,458	0.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道		786,347	765,128	△ 21,219	△ 2.7
	市場		2,374,061	1,810,905	△ 563,156	△ 23.7
	と畜場		1,015,385	1,077,464	62,079	6.1
	観光施設		72,332	128,834	56,502	78.1
	宅地造成		190,902	839,853	648,951	339.9
	駐車場		1,213,081	1,481,231	268,150	22.1
	介護サービス		840,037	800,815	△ 39,222	△ 4.7
	下水道		36,777,584	35,677,180	△ 1,100,404	△ 3.0
	計		43,269,729	42,581,410	△ 688,319	△ 1.6
合計		201,406,532	201,859,671	453,139	0.2	

### 3. 経営状況

#### (1) 法適用企業

総収益は1,458億4,951万円9千円、総費用は1,403億7,948万円で、総収益が総費用を54億7,003万9千円上回っている。黒字事業は54事業（対前年度比4事業減、6.9%減）、赤字事業は29事業（同4事業増、16%増）となっている。

総収支比率は103.9%で、前年度の102.8%に対し1.1ポイント増加している。これを事業別にみると、上水道事業が115.5%（対前年度1.6ポイント増）、簡易水道事業が105.3%（同3.9ポイント減）、工業用水道事業が116.3%（同20.2ポイント減）、交通事業が98.1%（同6.7ポイント減）、病院事業が100.4%（同1.4ポイント増）、と畜場事業が160.8%（同3.4ポイント減）、下水道事業が105.1%（同0.2ポイント増）となっている。

純損失を生じた事業は29事業（同4事業増）であり、累積欠損金を有する事業は39事業（同1事業減）である。

不良債務のある事業は14事業で、前年度に比べて2事業増となっている。事業別では、病院事業10事業（同1事業増）、下水道事業3事業（同増減なし）、交通事業1事業（同1事業増）となっている。〔第4・5表〕

なお、資金的収支及び財務状況は、資金的収入240億1,370万円、資金的支出456億1,783万2千円で、資金的収入が資金的支出を216億413万2千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、3億4,205万5千円となっている。〔第6表〕

第4表 決算状況（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目	年 度				
	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
総 収 益 (A)	152,253,127	149,426,197	145,566,151	145,729,378	145,849,519
総 費 用 (B)	161,901,472	142,088,663	140,145,599	141,734,987	140,379,480
純 利 益	5,991,560	9,100,021	8,906,204	7,701,970	8,004,500
純 損 失	15,639,905	1,762,487	3,485,652	3,707,579	2,534,461
累 積 欠 損 金	65,582,286	62,390,972	62,449,267	62,868,645	62,241,180
不 良 債 務 額	3,921,792	3,443,362	3,569,123	4,427,340	5,139,223
事 業 数 (E)	82	82	82	83	83
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (F)	42	26	28	25	29
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (G)	47	43	43	40	39
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (H)	17	11	12	12	14
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 (F) / (E) × 100	51.2	31.7	34.1	30.1	34.9
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 (G) / (E) × 100	57.3	52.4	52.4	48.2	47.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 (H) / (E) × 100	20.7	13.4	14.6	14.5	16.9
総 収 支 比 率 (A) / (B) × 100	94.0	105.2	103.9	102.8	103.9

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	事業							
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益 (A)	33,306,761	322,391	139,096	3,801,317	94,735,038	116,032	13,428,884	145,849,519
総費用 (B)	28,842,236	306,128	119,628	3,874,100	94,391,614	72,168	12,773,606	140,379,480
純利益	4,467,680	16,263	19,468		2,401,101	43,864	1,056,124	8,004,500
純損失	3,155			72,783	2,057,677		400,846	2,534,461
累積欠損金	79,079			2,098,428	51,994,147		8,069,526	62,241,180
不良債務額				49,200	3,837,953		1,252,070	5,139,223
事業数 (E)	27	2	2	2	19	1	30	83
純損失を生じた事業数 (F)	1			2	13		13	29
累積欠損金を有する事業数 (G)	1			1	16		21	39
不良債務を有する事業数 (H)				1	10		3	14
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100	3.7			100.0	68.4		43.3	34.9
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	3.7			50.0	84.2		70.0	47.0
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100				50.0	52.6		10.0	16.9
総収支比率 (A)/(B)×100	115.5	105.3	116.3	98.1	100.4	160.8	105.1	103.9

第6表 事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目	事業								
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計	
資本的収入	企業債	4,594,300			358,800	2,661,600		4,131,900	11,746,600
	他会計繰入金	1,435,952	26,106	22,761	711,560	4,626,304		1,821,760	8,644,443
	その他	2,147,832	11,220		15,625	231,925		1,216,055	3,622,657
	計	8,178,084	37,326	22,761	1,085,985	7,519,829		7,169,715	24,013,700
資本的支出	建設改良費	13,503,519	36,575	1,458	819,042	4,073,256	61,014	3,091,806	21,586,670
	企業債償還金	7,669,627	96,633	23,881	394,599	6,774,755	32,975	8,739,309	23,731,779
	その他	216,723			1,412	80,208		1,040	299,383
	計	21,389,869	133,208	25,339	1,215,053	10,928,219	93,989	11,832,155	45,617,832
補てん財源	13,211,785	95,882	2,578	129,068	3,291,016	93,989	4,437,759	21,262,077	
補てん財源不足額					117,374		224,681	342,055	

（注）資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度同意（許可）債で今年度収入分については「他会計繰入金」

又は「その他」で調整している。

(2) 法非適用企業

収益的収支では、総収益228億611万3千円に対し、総費用は127億9,568万1千円で差引100億1,043万2千円の黒字となっている。一方、資本的収支は186億8,203万円の収入に対し、支出は296億8,255万円で、110億52万円の赤字となっている。

収支再差引では、9億9,008万円8千円の赤字となっており、これを事業別にみると、下水道事業が6億2,814万1千円、宅地造成事業が4億2,453万5千円、簡易水道事業が2,022万2千円、駐車場事業が632万7千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。[第7表]

第7表 事業別決算状況（法非適用企業）

(単位：千円)

事業		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
項目										
収益的収支	総収益	445,516	1,333,625	1,049,105	102,119	359,688	411,320	736,911	18,367,829	22,806,113
	総費用	377,038	1,014,117	857,725	86,890	10,471	291,233	707,554	9,450,653	12,795,681
	収支差引	68,478	319,508	191,380	15,229	349,217	120,087	29,357	8,917,176	10,010,432
資本的収支	資本的収入	299,384	484,197		34,846	55,630	1,063,584	65,503	16,678,886	18,682,030
	資本的支出	388,084	738,543	177,146	41,933	829,382	1,189,998	93,261	26,224,203	29,682,550
	収支差引	△ 88,700	△ 254,346	△ 177,146	△ 7,087	△ 773,752	△ 126,414	△ 27,758	△ 9,545,317	△ 11,000,520
収支再差引		△ 20,222	65,162	14,234	8,142	△ 424,535	△ 6,327	1,599	△ 628,141	△ 990,088
積立金		6	58,245	42,593	11				2,324	103,179
前年度からの繰越金		38,118	35,311	84,773	9,571	855,553	37,510	15,740	337,635	1,414,211
前年度繰上充用金										
収益的支出に充てた地方債									540,700	540,700
形式収支		17,890	42,228	56,414	17,702	431,018	31,183	17,339	247,870	861,644
翌年度に繰越すべき財源					3,000		2,131		14,414	19,545
実質収支		17,890	42,228	56,414	14,702	431,018	29,052	17,339	233,456	842,099

#### 4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて397億2,160万2千円で、前年度の384億7210万7千円に比べ、12億4,949万5千円（3.2%）増となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入額が多いのは下水道事業で、法適用企業と法非適用企業を合計して183億4,208万円であり、繰入総額に占める割合も46.2%となっている。〔第8表〕

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分		30 年 度 繰 入 金			繰 入 率			
		収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収 入 額	
法 適 用 企 業	上 水 道	951,714	1,435,952	2,387,666	2.9	17.6	5.8	
	簡 易 水 道	18,357	26,106	44,463	5.7	69.9	12.4	
	工 業 用 水 道	120	22,761	22,881	0.1	100.0	14.1	
	交 通	497,767	711,560	1,209,327	13.1	65.5	24.7	
	病 院	11,673,750	4,626,304	16,300,054	12.3	61.5	15.9	
	と 畜 場	10,000		10,000	8.6		8.6	
	下 水 道	4,335,495	1,821,760	6,157,255	32.3	25.4	29.9	
	計	17,487,203	8,644,443	26,131,646	12.0	36.0	15.4	
	法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	106,578	230,385	336,963	23.9	77.0	45.2
		市 場	308,572	229,211	537,783	23.1	47.3	29.6
と 畜 場								
観 光 施 設		41,777	31,846	73,623	40.9	91.4	53.8	
宅 地 造 成								
駐 車 場		111,515	108,663	220,178	27.1	10.2	14.9	
介 護 サービス		226,851	59,733	286,584	30.8	91.2	35.7	
下 水 道		9,361,039	2,773,786	12,134,825	51.0	16.6	34.6	
計	10,156,332	3,433,624	13,589,956	44.5	18.4	32.8		
合 計		27,643,535	12,078,067	39,721,602	16.4	28.3	18.8	